



中日協力の新たな原動力に

呉文欽 II 文・写真

今年9月に5年を迎える「一带一路」イニシアチブ。この5年で世界100余りの国家と国際組織が支持もしくは参加を表明し、国連総会などの重要決議にもその内容が盛り込まれた。

7月20日の「朝日新聞」は、中国と日本がタイの鉄道であるスカイトレイン(BTS)の敷設事業を初の「一带一路」協力プロジェクトとする可能性があると報道したが、英国をはじめとする先進各国が早急に積極的参加の意向を示したのに対し、日本は「深慮」と「ためらい」の末にようやく決断をした感が強い。この5年の間に日本は「一带一路」をどのように見ていたのか、今の時代における「一带一路」の意義とは何なのか、そして両国の協力の可能性を見いだせる領域とは。5人の専門家と学者が読み解いた。

「構想」から「実務」へ

木村 まず、第一のテーマとして、過去5年において日本の「一带一路」への観点はどのようなものであったのか、現在の観点に何らかの変化は見られるかについてお話しください。進藤さんは「一带一路日本研究センター」を立ち上げられていますが、いかがでしょうか。

進藤 率直に言って、このように激しく急速に展開するとは想像できませんでした。そして日本の反応があまりにも遅すぎます。単に政治や経

済の分野だけではなく、日本の中国専門家があまりに消極的だったことが印象付けられました。

「一带一路」は星座のこと」という言説があります。「一带一路」は天の星図が、見られるがつかぬもの、意味が深いという意図ですが、言葉の是非については誰も議論していません。もう一つ、私が「竜の爪論」と例えているものがあり、これは「一带一路」は中国が巨大な竜の爪、つまりエクスペンシブリズム(拡張論)をもって周辺国を侵略し、事実上の中華圏を拡大するためのストーリーリー

西安新筑駅—ドイツ・ハンブルク駅間を走るX8001「中欧班列」の発車風景。2011年3月の開通以降、今年の6月までの運行本数は9000本を突破し、積載貨物80万箱近くに及んだ。中国国内48都市経由で欧州14カ国・42都市を結ぶ運輸ネットワークがカバーするのは、「一带一路」の主要地域となっている。(新華社)



あり戦略であるというものです。

「星座論」も「竜の爪論」も、日本の専門家にとってはごく最近まで普通名詞でした。私は朱炎さんをはじめ日本人教授会とも付き合いがありますが、彼らはその説を否定しますし、経済専門家や産業界は、「一带一路」はすでに「イニシアチブ」ではなく「実態」として進んでおり、日本は巨大なチャンスを見逃していると言います。

実際、産業界は一昨年から非常にアクティブでした。17年5月に北京で行われた「一带一路」国際協力サミットフォーラムに、二階俊博さんを筆頭に50人の日中経済協会の中心メンバーが出席し、その後5回にわたって大型訪中団が訪中して

います。さらに17年9月28日の中国大使館主催の中日国交正常化45周年パーティーには、安倍晋三首相と河野太郎外務大臣が出席しました。そのとき私は初めて歴史の潮目が変わったと感じ、国家としてこれをバックアップして参画することで、歴史の歩みを進めていく転機になったと思います。さらにジャーナリストや知識人などによる「一带一路日本研究センター」を発足させてほしいと、アジア地域統合の研究会である国際アジア共同体学会からの強い要望があり、昨年11月30日の日中国交正常化45周年記念大会に合わせ、福田康夫元首相をメイン講師に、程永華大使や宮本雄二・元駐中国大使にも来ていただき記念講演を行い、「一带一路」構想を軸とした研究センターを立ち上げるという公的宣言を出しました。120人ほどの来場者を前に、来るべき時が来たという感がありました。

江原 政治とビジネスをあまり関連付けられないほうが良いと、私は思いますが、日本には、例えば第三国のインフラ整備などは、「中国の「一带一路」という「枠組み」でなくても、日本は独自に取り組んでいけばいい」との考えがあるようです。ただ、一國が提唱した「一带一路」プロジェクトに、提唱以来5年足らずで100カ国余り

が参加・支持を表明している事実は、深く受け止める必要があるでしょう。短期間にこれほど多くの関心は世界から持ったプロジェクトはこれまででなかったのではないのでしょうか。日本の産業界の関心は高まってきています。

日本の構想は、最近まで「一带一路」はあくまで「構想」だと思っていたようですが、最近では「一带一路」が「実務」の段階に入りつつあることが認識されつつあるようです。昨年5月、北京で開催された「一带一路」国際サミットフォーラムに29カ国の国家元首をはじめ、政府関係者を含めて1500人が参加したことで、「一带一路」は世界からさらに注目されるようになったと言えます。その「実務」の象徴は、今年11月に上海で行われる国際輸入博覧会です。「一带一路」が「構想」から「実務」の段階へと移った象徴ともいえるこの博覧会には、世界が注目しています。日本政府は「一带一路」との距離をもっ

と縮めようとする姿勢が強まっているように思います。この点、産業界も「このままではいけない」と感じていてと考えられます。「一带一路」に対する各界の温度差は急速に縮まってきていると見られます。

朱 私も非常に速いスピードで展開したと感じています。例えばアジアインフラ投資銀行(AIIB)は15年の年末に設立、16年に開業しています。国際金融機関が2年間で立ち上がる事例は他にありませんし、アジア各国のインフラ整備への協力への支持や期待もあり、また投資や貿易、鉄道輸送などの多方面でも急速な展開を見せています。

日本は当初、「一带一路」に対して「中国が政治目的で行うことだ、できるはずがない」という考えでした。その時期の日本の政界は、中国と戦略的な対抗時期で、中国の発展に役立つことや資するものは日本的には「戦略的不都合」だから参加はありえない、中国の発展にプラスになるものは、都合が悪いからつぶそうという考えすらあり、参加はありえませんでした。

変化が現れたのはやはり、二階幹事長が政府代表として参加した昨年5月の「一带一路」サミットフォーラムからだと思いますが、背後には米国の変化が透けて見えま

出席者

木村知義(司会)

多摩大学客員教授、ジャーナリスト、元NHKアナウンサー

進藤榮一

筑波大学名誉教授、一带一路日本研究センター代表

江原規由

(財)国際貿易投資研究所(ITI)チーフエコノミスト

西園寺一晃

東日本国際大学客員教授、北京大学客員教授

朱炎

拓殖大学政経学部教授



木村知義さん